

学校法人決算の特徴

(単位:千円)

	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H31年3月	R2年3月	R3年3月	R4年3月
事業活動収入(A)	1,470,521	1,388,350	1,506,633	1,480,692	1,438,482	1,466,886	1,418,812	1,408,578
事業活動支出(B)	1,173,610	1,250,040	1,322,991	1,386,730	1,365,098	1,459,535	1,388,029	1,388,884
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	296,911	138,310	183,642	93,962	73,384	7,351	30,783	19,694
第1号基本金組み入れ・取崩差額(D)	-34,813	-62,930	-50,335	-111,073	-363,091	-253,097	-180,709	-149,543
当年度収入・支出差額(E)=(C)+(D)	262,098	75,380	133,307	-17,111	-289,707	-245,746	-149,926	-129,849
翌年度繰越収支差額(F)	-849,942	-774,562	-641,257	-621,497	-911,204	-1,156,950	-1,306,876	-1,436,210
基本残高残高(G)	3,944,404	4,007,334	4,057,669	4,131,872	4,494,963	4,748,060	4,928,769	5,077,797
前年対比増減額(H)	34,813	62,930	50,335	56,203	363,091	253,097	180,709	149,028
正味資産(I)=(F)+(G)	3,094,462	3,232,772	3,416,412	3,510,375	3,583,759	3,591,110	3,621,893	3,641,587
前年対比増減額(J)	296,911	138,310	183,640	93,963	73,384	7,351	30,783	19,694

(C)・・・事業活動収支差額が、一般の企業で言う当期利益と考える
平成27年度学校法人会計基準の変更により帰属収入が(A)事業
活動収入(B)消費支出が事業活動支出・帰属収支差額が事業
活動収支差額に変更された

第1号基本金とは
学校法人が教育の用に供される固定資産の価格
(例)借入金による固定資産取得の場合
借入金(他人資本)の返済分だけを毎年基本金に組入れ
しなければならない(学校法人会計基準)
⇒返済した分だけが基本金(純資産)になる

第1号基本金組み入れ増減明細(H)

土 地	0	3,378	0	0	0	179	0	0
建 物	87,114	109,381	4,070					
取 得	820	2,440	1,992	42,716	272,711	113,226	152,854	26,236
除 去	0	0	-28	0	0	-10,000	-84,207	0
構築物	526	9,515	17,280	0	14,818	12,317	13,048	277
教育研究機器備品								
取 得	17,317	88,693	7,984	20,328	33,720	27,395	14,993	38,119
除 去	-76,053	-157,298	-37,870	-65,554	-18,141	0	0	0
管理用機器備品								
取 得	820	2,440	1,992	22,189	4,551	3,076	1,259	1,927
除 去	0	0	-28	0	-230	-35	0	0
前年度基本金繰り延高取崩								
翌年度基本金繰り延高取崩								
図 書	1,391	2,620	2,714	1,872	15,159	3,448	2,025	414
車 輛								
取 得	1,197	0	2,599	6,674	3,947	4,688	4,466	607
除 去	0	0	0	-4,765	-2,285	-1,522	-11,377	-6,052
建設仮勘定	0	1,700	19,093	972		61,207	0	0
基本金に組み入れるべき長期借入金返済	0	0	0	0	37,500	39,118	87,648	87,500
未払金支払い・過年度未組入等	2,501	2,501	32,501	31,771	1,341			
合 計	34,813	62,930	50,335	56,203	363,091	253,097	180,709	149,028

	固定資産取得	借入金	返 済	基本金組入
初年度	100	100		
次年度		90	10	10
次々年度		80	10	10

・自己資金が不足し多額の設備投資を借入金に依存した場合、基本金組入
れが発生することになり翌年度繰り越し収支差額(いわゆる一般企業での
繰損)のマイナスが増加することになる。
・学校経営において設備投資は避けて通れない問題であり設備投資による
多額の借入金発生での繰損増加は止むを得ない。
・一度基本金に組入れした場合、除去処分以外は取崩しできない。
・現状では令和3年3月末の法人の基本金5,077百万円に対し、翌年度繰
越収支差額マイナス1,436百万円で実質的な正味資産では3, 642百万円
の蓄積がある状況で前年対比20百万円の増加。